



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所
コード番号 6125 URL <http://www.okamoto.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

(氏名) 西本 実男
(氏名) 高橋 正弥
TEL 045-477-5231
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,151	32.3	774	—	271	—	84	—
23年3月期	18,248	41.1	△467	—	△670	—	△644	—

(注)包括利益 24年3月期 △39百万円 (—%) 23年3月期 △893百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.90	—	1.1	1.0	3.2
23年3月期	△14.52	—	△7.7	△2.3	△2.6

(参考)持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	27,927	7,901	28.3	178.10
23年3月期	28,616	7,941	27.8	178.98

(参考)自己資本 24年3月期 7,901百万円 23年3月期 7,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△694	△84	△1,637	2,425
23年3月期	686	△315	△1,304	4,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)25年3月期の1株当たり配当予想額は、現時点では未定であります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	△8.0	△50	—	△200	—	△250	—	△5.64
通期	21,500	△11.0	1,000	29.1	750	175.8	450	434.4	10.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	47,178,956 株	23年3月期	47,178,956 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,815,181 株	23年3月期	2,807,136 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	44,367,869 株	23年3月期	44,381,898 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,400	31.9	△496	—	△415	—	△397	—
23年3月期	10,914	23.0	△1,447	—	△1,425	—	△1,245	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△8.97	—
23年3月期	△28.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	24,176	8,374	34.6	188.77
23年3月期	24,426	8,787	36.0	198.03

(参考) 自己資本 24年3月期 8,374百万円 23年3月期 8,787百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については2ページ「次期の見通し」をご覧ください。
2. 25年3月期の配当予想につきましては、今後の業績動向等を見極めつつ検討したいと考えており、現時点では未定であります。予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする指標及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 追加情報	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や欧州の債務危機に加え円高やタイ国における洪水災害などの影響を受けたものの、徐々に経済への影響は緩和され、企業の生産活動も正常に向かい始めるなど、総じて緩やかな回復基調となりました。

海外におきましては、アジアを中心とした新興国の経済成長にささえられ、概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、中国経済には金融引き締め政策や輸出の不振から減速傾向がみられ、米国は雇用情勢の改善が鈍化し、欧州では債務危機は小康状態にありますが、経済は低迷するなど、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、様々な顧客ニーズに対応した製品の開発、海外市場に対する販売強化、変動費の圧縮に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前連結会計年度比32.3%増の24,151百万円になり、経常利益は271百万円（前連結会計年度は経常損失670百万円）、当期純利益は84百万円（前連結会計年度は当期純損失644百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ア. 工作機械事業

国内市場におきましては、東日本大震災後の生産活動の正常化に伴い、企業収益や設備投資が持ち直し、売上・受注状況は全般的に堅調に推移いたしました。

製品別では、高い精度が必要とされる直動ガイドメーカー等の軸受加工用に大型・中型平面研削盤の売上が上向き、加工条件自動設定に代表される操作性の良さと高能率に対応した内面研削盤の新シリーズの売上が工作機械部品、建設機械、自動車等の幅広い業種向けに拡大いたしました。

また、自動車等量産ライン向けの専用研削盤を複数ライン受注するなど積極的な市場開拓が実を結んでいます。

海外市場におきましては、タイ国の洪水被害に直面しましたが、被災したユーザーを巡回し状況把握するとともにサービス・オーバーホールや復旧需要向け製品を生産するなど迅速な対応を行ってまいりました。この他、アジア市場の需要は全般的に安定しており、中国におきましても懸念された金融引き締め政策による大きな落ち込みもなく推移いたしました。

このような結果、売上高は前連結会計年度比36.8%増の19,128百万円、営業利益は同213.0%増の1,476百万円となりました。

イ. 半導体関連装置事業

半導体市場は低調に推移いたしましたが、スマートフォン（多機能携帯電話）・タブレット型PC（多機能携帯端末）を中心とする各種携帯電子機器用半導体メモリや液晶パネルの需要にささえられ、ウェーハバックグラインダーをアジア市場に納入いたしました。また、大口の液晶用ガラス基板研磨装置の受注が売上に貢献いたしました。

一方、活発な投資が見込まれる環境・エネルギー分野におきましては、新規開発の太陽光発電用インゴット加工装置をアジアおよび欧米市場の太陽電池メーカーに納入いたしましたが、期の後半から欧州の債務危機、中国の金融引き締め政策などにより需要は減速いたしました。

LED用サファイアインゴット研削盤につきましては、韓国の材料メーカーから受注を獲得するとともに、中国においても大口の引合いが増加しております。

このような結果、売上高は前連結会計年度比17.7%増の5,023百万円、営業利益は72百万円（前連結会計年度は営業損失224百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の経済動向につきましては、欧州債務問題・長期化する円高・新興国における経済成長の減速などの懸念要素は払拭されておらず、不透明な市場環境が続くものと予想されます。

このような中で当社グループは、様々な顧客ニーズに対応した製品開発を迅速に進め、成長が見込まれる海外市場への販売活動を強化してまいります。

さらに、生産活動では、より一層内製化率の向上及び変動費・固定費の圧縮を実行して収益性の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高21,500百万円、営業利益1,000百万円、経常利益750百万円、当期純利益450百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して689百万円減少し27,927百万円となりました。内訳については、流動資産は前期末比53百万円増加の17,864百万円、固定資産は同742百万円減少の10,062百万円であります。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が2,683百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が2,486百万円、たな卸資産が184百万円、繰延税金資産が43百万円増加したことによるものであり、固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が623百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して648百万円減少し20,026百万円となりました。この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が873百万円増加した一方で、有利子負債（借入金、リース債務）が1,447百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して40百万円減少し7,901百万円となりました。この減少の主な要因は、円高に伴い為替換算調整勘定が82百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.8%から28.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して2,439百万円（50.1%）減少し、2,425百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は694百万円（前年同期は686百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益334百万円、減価償却費1,162百万円及び仕入債務の増加883百万円により資金が増加した一方で、売上債権の増加2,540百万円、たな卸資産の増加263百万円及び法人税等の支払267百万円により資金減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は84百万円（前年同期比73.3%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,052百万円及び投資有価証券の売却による収入131百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出766百万円及び有形固定資産の取得による支出480百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,637百万円（前年同期比25.5%増）となりました。これは主に、短期借入金の増加（純額）1,170百万円及び長期借入れによる収入1,108百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出3,599百万円により資金が減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	29.7	27.8	28.3
時価ベースの自己資本比率(%)	22.4	19.7	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	22.4	—
インスタント・カバレッジ・レシオ(倍)	10.7	2.1	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、今後の見通し等、諸般の状況を考慮し、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます予定であります。

なお、内部留保金につきましては、新製品の開発や企業体質の一層の強化に有効に投資していく所存であります。

次期の配当につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定させていただきたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

①市況変動について

当社グループが販売する工作機械、半導体関連装置業界は、景気変動の影響を受け易い特徴があり、設備投資や個人消費の動向が企業業績に与える影響は小さくありません。特に、景気の停滞期には、設備投資や個人消費の低迷による需要の冷え込みから業界全体の受注総額が縮小し、当社グループの業績を悪化させる要因となります。

②有利子負債への依存について

当社グループの直近3期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下記のとおりであります。

当社は、借入金比率の削減による財務体質の強化に努めておりますが、今後の経済情勢等により、市場金利が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
有利子負債残高(百万円)	16,714	15,377	13,929
総資産(百万円)	29,764	28,616	27,927
総資産に占める割合(%)	56.2	53.7	49.9

③資金調達に係わるリスク

当社グループは、銀行からの借入金による資金調達を中心に、シンジケートローン等の方法により調達方法の多様化を図っておりますが、契約内容に一定の財務制限条項等が付されている場合があります、当該事由に抵触した場合には当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社12社（連結子会社7社、非連結子会社4社、関連会社1社）により構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

[工作機械]

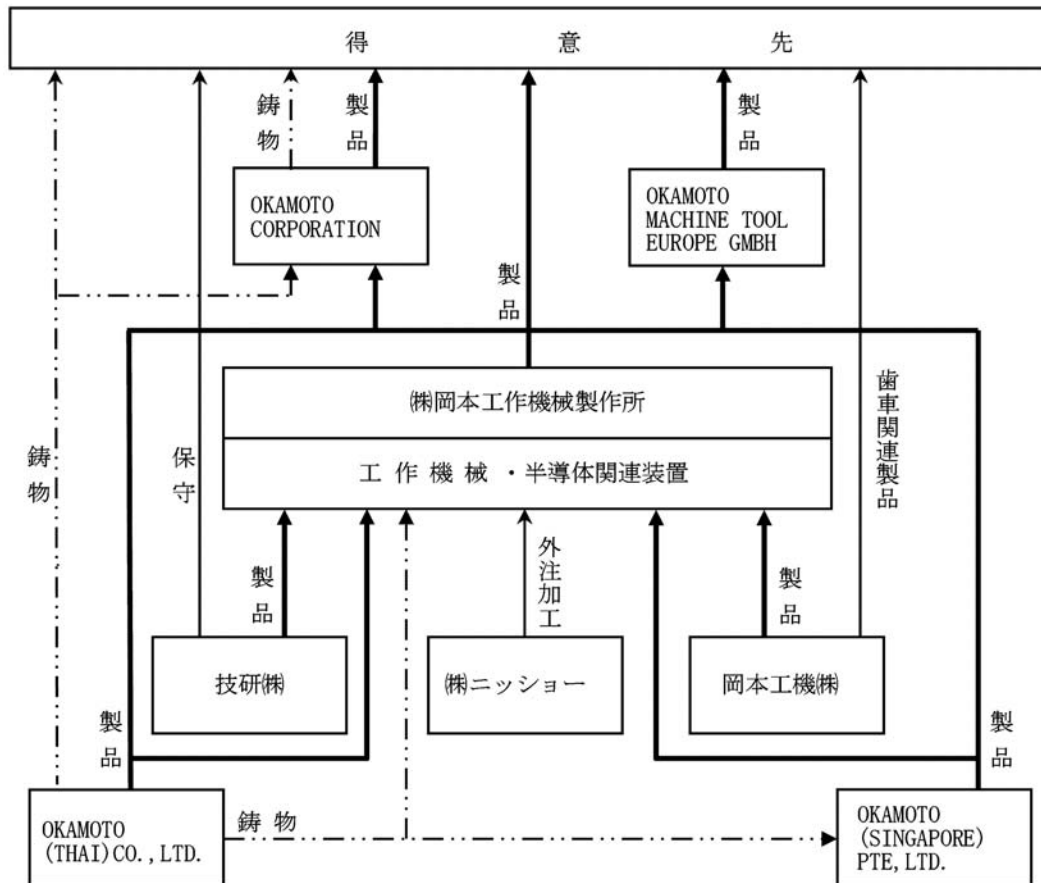
製造は当社を主として、海外連結子会社のOKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、国内連結子会社の岡本工機㈱、㈱ニッショー、技研㈱の6社が行っております。

販売は国内では、主として当社が直接または代理店を通じて行っており、海外では、連結子会社のOKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH、OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.の3社が現地販売を行い、それ以外については代理店を通じて行っております。

また当社製品の保守業務は、国内においては、技研㈱が行っております。

[半導体関連装置]

製造は当社を主として、海外連結子会社のOKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、国内連結子会社の岡本工機㈱及び協力会社で行っております。販売は国内では、主として当社が直接または代理店を通じて行っております。海外では、連結子会社のOKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH、OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.の3社が現地販売を行い、それ以外については代理店を通じて行っております。



上図の子会社7社は全て連結子会社であります。

その他

非連結子会社 ㈱グラインデックスコーポレーション ㈱エム・シー・エス OKAMOTO ENGINEERING CO., LTD. 岡本工機（常州）有限公司
持分法非適用関連会社 GREEN EARTH THERMODYNAMICS CO., LTD.

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和10年の創立以来、社は「技術は正しく」をメーカーとしてのバックボーンとし、「常に最先端技術を追求し、お客様にご満足いただける精巧比なき、価値ある製品をつくり、社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。併せて、人と自然環境の融合を視野に入れた製品づくりに積極的に取り組んでいるところであります。

これらの実行と実現には裏付けとなる確かな企業力が必要不可欠です。工作機械、半導体関連装置の両分野における「総合砥粒加工機メーカー」として当社グループは技術開発力・生産力・営業力など持てる経営資源を駆使することはもちろん、発想力・企画力など創造的なパワーを結集し、岡本工作機械でなければ成し得ない事業展開を積極的に推進してまいります。

(2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループでは『景気に左右されことなく利益を上げ得る強固な経営体質』の確立・定着を図るべく、下記の諸施策を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

また、当社グループの経営指標につきましては、経営効率の改善のため、売上高経常利益率を最も重視しております。

1. 売上の安定化と利益重視の施策

① 安定的な売上と粗利の確保

- ・ 超高精度研削盤：販売事例の世界展開
- ・ 汎用研削盤：業種、機種、地区別販売戦略の展開
- ・ 半導体関連装置：成長市場に向けた新製品の開発
- ・ 液晶用ガラス基板研磨装置：次世代要求への対応
- ・ 既存機種の後継機・新機種の開発

② コスト削減策

- ・ 外部支出費の削減
- ・ 新製品、大型特殊仕様機種のコスト管理強化
- ・ 全社的な品質管理システムの確立
- ・ 海外生産拠点への生産シフトの継続、徹底

③ 社内環境整備

- ・ 超高精度研削盤の製造・開発に見合った環境整備
- ・ 内製化、増産要求に応えるための生産拠点の充実

④ 各子会社の収益向上と体質強化

2. 資金効率の改善及び有利子負債の削減

① 棚卸資産の削減

② 売上債権の回収促進

③ 機動的な資金調達

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,648	2,964
受取手形及び売掛金	5,068	※4 7,554
商品及び製品	1,285	1,225
仕掛品	3,125	3,062
原材料及び貯蔵品	2,386	2,694
繰延税金資産	21	65
未収入金	52	29
その他	283	322
貸倒引当金	△60	△54
流動資産合計	17,811	17,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 11,941	※2 11,915
減価償却累計額	△7,568	△7,871
建物及び構築物 (純額)	※2 4,373	※2 4,044
機械装置及び運搬具	※2 11,614	※2 12,580
減価償却累計額	△8,942	△9,687
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 2,671	※2 2,892
工具、器具及び備品	※2 2,903	※2 2,954
減価償却累計額	△2,622	△2,715
工具、器具及び備品 (純額)	※2 280	※2 239
土地	※2 1,494	※2 1,487
リース資産	1,189	519
減価償却累計額	△483	△219
リース資産 (純額)	705	299
建設仮勘定	111	50
有形固定資産合計	9,637	9,013
無形固定資産		
無形固定資産合計	133	123
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 347	※1 207
長期貸付金	63	63
その他	645	674
貸倒引当金	△21	△20
投資その他の資産合計	1,035	925
固定資産合計	10,805	10,062
資産合計	28,616	27,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,613	※4 3,487
短期借入金	※2 9,356	※2 10,558
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,464	※2 1,306
リース債務	246	106
未払法人税等	144	199
賞与引当金	166	166
その他	1,079	1,018
流動負債合計	17,071	16,842
固定負債		
長期借入金	※2 2,132	※2 1,799
リース債務	176	159
退職給付引当金	1,032	1,001
資産除去債務	78	79
その他	183	144
固定負債合計	3,603	3,184
負債合計	20,675	20,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	6,209	6,293
自己株式	△1,342	△1,343
株主資本合計	9,747	9,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	△2
為替換算調整勘定	△1,844	△1,927
その他の包括利益累計額合計	△1,805	△1,929
純資産合計	7,941	7,901
負債純資産合計	28,616	27,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	18,248	24,151
売上原価	※1 13,750	※1 18,421
売上総利益	4,498	5,729
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,966	※2, ※3 4,955
営業利益又は営業損失 (△)	△467	774
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	208	4
受取賃貸料	3	3
物品売却益	13	19
保険解約返戻金	94	—
雑収入	76	38
営業外収益合計	402	72
営業外費用		
支払利息	321	294
支払手数料	51	79
為替差損	116	144
雑損失	115	55
営業外費用合計	604	575
経常利益又は経常損失 (△)	△670	271
特別利益		
固定資産売却益	※4 24	※4 5
投資有価証券売却益	174	57
貸倒引当金戻入額	3	—
保険差益	79	—
特別利益合計	282	63
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42	—
特別損失合計	42	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△430	334
法人税、住民税及び事業税	206	313
法人税等調整額	6	△62
法人税等合計	213	250
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△644	84
当期純利益又は当期純損失 (△)	△644	84

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△644	84
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	△41
為替換算調整勘定	△191	△82
その他の包括利益合計	△248	△123
包括利益	△893	△39
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△893	△39

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,880	4,880
当期末残高	4,880	4,880
利益剰余金		
当期首残高	6,854	6,209
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△644	84
当期変動額合計	△644	84
当期末残高	6,209	6,293
自己株式		
当期首残高	△1,340	△1,342
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△1,342	△1,343
株主資本合計		
当期首残高	10,394	9,747
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△644	84
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△646	83
当期末残高	9,747	9,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	96	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	△41
当期変動額合計	△57	△41
当期末残高	39	△2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,653	△1,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△191	△82
当期変動額合計	△191	△82
当期末残高	△1,844	△1,927
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,556	△1,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248	△123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	△248	△123
当期末残高	△1,805	△1,929
純資産合計		
当期首残高	8,837	7,941
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△644	84
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248	△123
当期変動額合計	△895	△40
当期末残高	7,941	7,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△430	334
減価償却費	1,145	1,162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△5
受取利息及び受取配当金	△213	△10
保険返戻金	△94	—
支払利息	321	294
支払手数料	51	79
為替差損益 (△は益)	99	51
固定資産処分損益 (△は益)	△20	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△174	△57
保険差益	△79	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42	—
売上債権の増減額 (△は増加)	688	△2,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,730	△263
その他の資産の増減額 (△は増加)	98	△78
仕入債務の増減額 (△は減少)	695	883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13	23
その他の負債の増減額 (△は減少)	244	△41
その他	△35	△4
小計	651	△204
利息及び配当金の受取額	172	10
利息の支払額	△322	△299
保険返戻金の受取額	96	—
保険金の受取額	151	—
法人税等の支払額	△106	△267
法人税等の還付額	42	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	686	△694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△704	△766
定期預金の払戻による収入	690	1,052
有形固定資産の取得による支出	△452	△480
有形固定資産の売却による収入	30	7
無形固定資産の取得による支出	△33	△9
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	246	131
貸付金の回収による収入	22	8
長期前払費用の取得による支出	△7	△7
保険積立金の積立による支出	△97	△30
その他	△8	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315	△84

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	511	1,170
長期借入れによる収入	260	1,108
長期借入金の返済による支出	△1,793	△3,599
リース債務の返済による支出	△265	△239
手数料の支払による支出	△13	△74
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,304	△1,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,012	△2,439
現金及び現金同等物の期首残高	5,878	4,865
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,865	※1 2,425

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>130</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>212</td></tr> </table> ※2. 担保資産 担保に供している資産(簿価)は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,328</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>428</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,450</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>78</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,286</td></tr> </table> また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は下記のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,731</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,237</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>43</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,012</td></tr> </table> 上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>5,855</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,994</td></tr> <tr> <td>(一年内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>割引手形</td><td>70</td></tr> <tr> <td>銀行保証</td><td>53</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,974</td></tr> </table> (百万円) <table> <tr> <td>3. 受取手形割引高</td><td>70</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>384</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	130	その他(出資金)	212	建物及び構築物	2,328	機械装置及び運搬具	428	土地	1,450	投資有価証券	78	合計	4,286	建物及び構築物	1,731	機械装置及び運搬具	1,237	工具、器具及び備品	43	合計	3,012	短期借入金	5,855	長期借入金	1,994	(一年内返済予定額を含む)		割引手形	70	銀行保証	53	合計	7,974	3. 受取手形割引高	70	受取手形裏書譲渡高	384	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>130</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>212</td></tr> </table> ※2. 担保資産 担保に供している資産(簿価)は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,174</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>516</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,444</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,134</td></tr> </table> また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は下記のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,579</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,096</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>57</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,733</td></tr> </table> 上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>6,056</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,044</td></tr> <tr> <td>(一年内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>割引手形</td><td>40</td></tr> <tr> <td>銀行保証</td><td>82</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>8,223</td></tr> </table> (百万円) <table> <tr> <td>3. 受取手形割引高</td><td>40</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>300</td></tr> </table> ※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 (百万円) <table> <tr> <td>受取手形</td><td>93</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>466</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>41</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	130	その他(出資金)	212	建物及び構築物	2,174	機械装置及び運搬具	516	土地	1,444	合計	4,134	建物及び構築物	1,579	機械装置及び運搬具	1,096	工具、器具及び備品	57	合計	2,733	短期借入金	6,056	長期借入金	2,044	(一年内返済予定額を含む)		割引手形	40	銀行保証	82	合計	8,223	3. 受取手形割引高	40	受取手形裏書譲渡高	300	受取手形	93	支払手形	466	受取手形裏書譲渡高	41
投資有価証券(株式)	130																																																																																
その他(出資金)	212																																																																																
建物及び構築物	2,328																																																																																
機械装置及び運搬具	428																																																																																
土地	1,450																																																																																
投資有価証券	78																																																																																
合計	4,286																																																																																
建物及び構築物	1,731																																																																																
機械装置及び運搬具	1,237																																																																																
工具、器具及び備品	43																																																																																
合計	3,012																																																																																
短期借入金	5,855																																																																																
長期借入金	1,994																																																																																
(一年内返済予定額を含む)																																																																																	
割引手形	70																																																																																
銀行保証	53																																																																																
合計	7,974																																																																																
3. 受取手形割引高	70																																																																																
受取手形裏書譲渡高	384																																																																																
投資有価証券(株式)	130																																																																																
その他(出資金)	212																																																																																
建物及び構築物	2,174																																																																																
機械装置及び運搬具	516																																																																																
土地	1,444																																																																																
合計	4,134																																																																																
建物及び構築物	1,579																																																																																
機械装置及び運搬具	1,096																																																																																
工具、器具及び備品	57																																																																																
合計	2,733																																																																																
短期借入金	6,056																																																																																
長期借入金	2,044																																																																																
(一年内返済予定額を含む)																																																																																	
割引手形	40																																																																																
銀行保証	82																																																																																
合計	8,223																																																																																
3. 受取手形割引高	40																																																																																
受取手形裏書譲渡高	300																																																																																
受取手形	93																																																																																
支払手形	466																																																																																
受取手形裏書譲渡高	41																																																																																

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
5. 当社の平成19年7月13日締結で平成24年3月30日を期日とするシンジケートローン契約には、各連結会計年度の決算期末において、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成19年3月期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、及び連結損益計算書における経常損益が、2期連続して損失にならないようにするという条項が付されております。 当連結会計年度末において、上記財務制限条項に抵触していますが、各金融機関からの合意を得られ、平成23年4月25日付で、期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。 また、平成23年3月28日締結で平成24年3月30日を期日とするタームローン契約には、当連結会計年度末日及び平成24年3月期第2四半期末日において、連結貸借対照表の株主資本の金額を、78.3075億円以上に維持する旨の条項が付されております。	5. 平成24年3月27日締結で平成25年3月29日を期日とするタームローン契約には、当連結会計年度末日及び平成25年3月期第2四半期末日において、連結貸借対照表の株主資本の金額を、75.345億円以上に維持する旨の条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																								
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。 △127百万円 ※2. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>荷造発送費</td><td>665</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>1,218</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>34</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>103</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>71</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>15</td></tr> </table> ※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 273 なお、当期製造費用に含まれるものではありません。 ※4. 固定資産売却益の内主なものは、機械装置及び運搬具23百万円であります。	荷造発送費	665	給料手当	1,218	賞与引当金繰入額	34	退職給付費用	103	減価償却費	71	貸倒引当金繰入額	15	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。 △414百万円 ※2. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>荷造発送費</td><td>632</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>1,305</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>32</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>105</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>59</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>△6</td></tr> </table> ※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 127 なお、当期製造費用に含まれるものではありません。 ※4. 固定資産売却益の内主なものは、機械装置及び運搬具4百万円であります。	荷造発送費	632	給料手当	1,305	賞与引当金繰入額	32	退職給付費用	105	減価償却費	59	貸倒引当金繰入額	△6
荷造発送費	665																								
給料手当	1,218																								
賞与引当金繰入額	34																								
退職給付費用	103																								
減価償却費	71																								
貸倒引当金繰入額	15																								
荷造発送費	632																								
給料手当	1,305																								
賞与引当金繰入額	32																								
退職給付費用	105																								
減価償却費	59																								
貸倒引当金繰入額	△6																								

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）														
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在) (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>5,648</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 カ月を超える定期預金</td><td><u>△782</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,865</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,648	預入期間が 3 カ月を超える定期預金	<u>△782</u>	現金及び現金同等物	4,865	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 3 月31日現在) (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,964</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 カ月を超える定期預金</td><td><u>△495</u></td></tr> <tr> <td>当座借越</td><td><u>△43</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,425</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,964	預入期間が 3 カ月を超える定期預金	<u>△495</u>	当座借越	<u>△43</u>	現金及び現金同等物	2,425
現金及び預金勘定	5,648														
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	<u>△782</u>														
現金及び現金同等物	4,865														
現金及び預金勘定	2,964														
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	<u>△495</u>														
当座借越	<u>△43</u>														
現金及び現金同等物	2,425														

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産設備に関する機械装置の生産・販売を中心に事業展開しております。したがって、当社は、当社製品を用いて加工する対象物を基準とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械事業」及び「半導体関連装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、主に研削盤、歯車機械及び歯車を生産・販売しております。「半導体関連装置事業」は、主に半導体・電子部品加工研削盤、ガラス基板研磨装置、太陽光発電用インゴット研削盤、スライシングマシンを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,981	4,266	18,248	—	18,248
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	13,981	4,266	18,248	(—)	18,248
セグメント利益又は損失(△)	471	△224	246	△714	△467
セグメント資産	17,394	4,946	22,340	6,275	28,616
その他の項目					
減価償却費	906	236	1,143	1	1,145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	391	49	440	2	443

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△714百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,275百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び有形固定資産等であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,128	5,023	24,151	—	24,151
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	19,128	5,023	24,151	(—)	24,151
セグメント利益	1,476	72	1,549	△774	774
セグメント資産	19,381	4,992	24,373	3,553	27,927
その他の項目					
減価償却費	946	214	1,161	1	1,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	527	74	602	0	602

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△774百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,553百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び有形固定資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 178円98銭	1株当たり純資産額 178円10銭
1株当たり当期純損失(△) △14円52銭	1株当たり当期純利益 1円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益又は1株当たり純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△644	84
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△644	84
期中平均株式数 (千株)	44,381	44,367

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,169	1,126
受取手形	415	644
売掛金	3,048	3,811
商品及び製品	480	517
仕掛品	2,194	2,405
原材料及び貯蔵品	624	438
前払費用	117	113
関係会社短期貸付金	58	1,315
未収入金	82	68
その他	55	100
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	10,227	10,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,377	6,386
減価償却累計額	△4,345	△4,518
建物（純額）	2,031	1,867
構築物	376	376
減価償却累計額	△343	△349
構築物（純額）	32	27
機械及び装置	4,313	4,385
減価償却累計額	△3,075	△3,287
機械及び装置（純額）	1,237	1,097
工具、器具及び備品	1,540	1,587
減価償却累計額	△1,481	△1,516
工具、器具及び備品（純額）	59	70
土地	1,009	1,009
リース資産	104	110
減価償却累計額	△36	△53
リース資産（純額）	68	57
建設仮勘定	17	0
有形固定資産合計	4,456	4,130
無形固定資産		
ソフトウェア	64	66
リース資産	27	20
その他	12	12
無形固定資産合計	104	99

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	97	17
関係会社株式	6,844	6,844
関係会社出資金	306	306
関係会社長期貸付金	2,639	2,494
長期前払費用	29	21
その他	203	222
貸倒引当金	△482	△482
投資その他の資産合計	9,637	9,422
固定資産合計	14,198	13,652
資産合計	24,426	24,176
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,067	2,174
買掛金	1,087	1,196
短期借入金	7,129	8,598
1年内返済予定の長期借入金	3,244	982
リース債務	23	24
未払金	331	281
未払費用	76	49
未払法人税等	20	26
繰延税金負債	19	17
前受金	58	72
預り金	30	31
賞与引当金	46	46
流動負債合計	13,137	13,501
固定負債		
長期借入金	1,523	1,421
リース債務	79	60
繰延税金負債	23	11
退職給付引当金	457	406
債務保証損失引当金	285	274
資産除去債務	3	4
その他	128	121
固定負債合計	2,501	2,300
負債合計	15,638	15,801

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 880	4, 880
利益剰余金		
利益準備金	128	128
その他利益剰余金		
別途積立金	6, 000	6, 000
繰越利益剰余金	△1, 096	△1, 493
利益剰余金合計	5, 031	4, 634
自己株式	△1, 137	△1, 138
株主資本合計	8, 775	8, 376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	△1
評価・換算差額等合計	11	△1
純資産合計	8, 787	8, 374
負債純資産合計	24, 426	24, 176

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	10,914	14,400
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	313	480
当期製品製造原価	6,620	9,551
当期商品仕入高	2,568	2,093
合計	9,502	12,126
他勘定振替高	△14	30
商品及び製品期末たな卸高	480	517
売上原価合計	9,036	11,578
売上総利益	1,878	2,822
販売費及び一般管理費	3,325	3,319
営業損失(△)	△1,447	△496
営業外収益		
受取利息	72	99
受取配当金	206	301
保険解約返戻金	94	—
受取手数料	50	53
受取賃貸料	7	6
雑収入	22	18
営業外収益合計	454	479
営業外費用		
支払利息	224	213
支払手数料	51	79
賃貸費用	4	4
為替差損	48	62
貸倒引当金繰入額	8	—
雑損失	96	37
営業外費用合計	432	397
経常損失(△)	△1,425	△415
特別利益		
固定資産売却益	13	—
投資有価証券売却益	174	16
債務保証損失引当金戻入額	6	10
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	195	27
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	—
特別損失合計	2	—
税引前当期純損失(△)	△1,232	△387
法人税、住民税及び事業税	17	15
法人税等調整額	△4	△4
法人税等合計	12	10
当期純損失(△)	△1,245	△397

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,880	4,880
当期末残高	4,880	4,880
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	128	128
当期末残高	128	128
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	149	△1,096
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,245	△397
当期変動額合計	△1,245	△397
当期末残高	△1,096	△1,493
利益剰余金合計		
当期首残高	6,277	5,031
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,245	△397
当期変動額合計	△1,245	△397
当期末残高	5,031	4,634
自己株式		
当期首残高	△1,134	△1,137
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△1,137	△1,138
株主資本合計		
当期首残高	10,023	8,775
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,245	△397
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△1,247	△398
当期末残高	8,775	8,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	△13
当期変動額合計	△63	△13
当期末残高	11	△1

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
評価・換算差額等合計		
当期首残高	74	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	△13
当期変動額合計	△63	△13
当期末残高	11	△1
純資産合計		
当期首残高	10,098	8,787
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,245	△397
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	△13
当期変動額合計	△1,310	△412
当期末残高	8,787	8,374

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	18,373	124.9
半導体関連装置 (百万円)	5,073	117.8
合計 (百万円)	23,447	123.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	—	—
半導体関連装置 (百万円)	100	189.9
合計 (百万円)	100	189.9

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械	18,859	118.0	4,602	94.5
半導体関連装置	4,291	110.1	617	45.8
合計	23,150	116.4	5,220	83.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	19,128	136.8
半導体関連装置 (百万円)	5,023	117.7
合計 (百万円)	24,151	132.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動（平成24年 6 月28日付の予定）

- ・ 昇格予定取締役
常務取締役 石井 常路 （現 取締役兼OKAMOTO(THAI)CO., LTD. 代表取締役社長）
（製造部長）
- ・ 退任予定取締役 荒井 忠雄 （現 常務取締役製造部長 退任後は
OKAMOTO(THAI)CO., LTD. 代表取締役社長に就任予定）
- ・ 新任監査役候補
監査役 宇根 篤暢 （前 防衛大学校 教授）
（社外監査役）
- ・ 退任予定監査役
監査役 赤池 輝弘
（社外監査役）

以 上